

「新年賀詞交換会」を開催

2023年1月25日（水）、日本船主協会と日本造船工業会は3年ぶりに新年賀詞交換会（於：海運ビル2階）を共催しました。当日は、国会議員の先生方や国土交通省・防衛省等の関係省庁、両会会員会社等の方々にご参加いただきました。



会場の模様

会の冒頭、主催者を代表して日本船主協会の池田潤一郎会長が挨拶に立ち、令和5年度税制改正で「特別償却の拡充・延長」「トン数標準税制の延長」「買換特例の延長」が認められたことに謝意を述べた上で、今後も日本の経済安全保障に貢献し、日本のライフライン、サプライチェーンを維持していく決意を示しました。あわせて、2050年GHGネットゼロに向けた取り組みや、航行安全のための情報共有プラットフォームの構築、海事広報の新たな展開等の課題に積極的に対応する姿勢を示すとともに、「来月には私自身も（海賊対策の活動拠点のある）ジブチを訪問し、現地で皆さまに直接御礼を述べたい」とソマリア沖アデン湾で海賊対策に当たる防衛省、海上保安庁などの関係者に謝意を述べました。



池田船協会長



宮永造工会長

同じく主催者を代表して、日本造船工業会の宮永俊一会長が挨拶に立ちました。宮永会長は、「カーボンニュートラルを実現する過程で海上輸送は大きく変化し、この構造変化がもたらす新しい需要にいかに対応していくかが、造船業界の使命である。そのためには、企業間の連携や協業が重要となる。日本には歴史的に助け合うという文化があり、他国にはない海事クラスターという日本の強みを活かし、日本が造船で世界のリーダーとなるために競争に打ち勝っていかなくてはならない」と述べました。

続いて、来賓を代表して斉藤鉄夫国土交通大臣より挨拶がありました。斉藤大臣は、税制改正要望が全て実現したことに謝意を述べるとともに、「政府として船用機器を経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に指定し、そのサプライチェーンの強靱化に必要な予算を確保した。さらには、今後の海事産業の成長の源泉であり、国際競争力強化の鍵となるカーボンニュートラルやDXへの取組についても引き続きしっかりと支援したい。安全運航をすべての基本としつつ、我が国海事産業のさらなる国際競争力強化に向けて、皆さんと手を携え、国としても全力で役割を果たしたい」と述べました。



斉藤国土交通大臣



衛藤会長

次に、海事振興連盟の衛藤征士郎会長が、「国の存立の根幹は外交と防衛。そこに関連する海事産業は、国の存立の基盤の一翼を担う。海事産業強化法が成立し、今年5月には広島でG7が開催される。国際政治だけでなく、経済や日本の海運等のあらゆる分野が国際比較されるだろう。それに耐えうるしっかりと国づくりをしなければならない。税制改正でも海事局長をはじめとする大変な尽力があり、全員の力でしっかりと措置ができた。海事振興連盟としても一致団結して力強く進んでいきたい。海洋国家・海事立国の日本の発展を祈念する」と乾杯の音頭を取りました。

会場では参加の皆様が親睦を深め、新年を盛大に祝う賀詞交換会は盛会のうちに終了いたしました。